

証券市場新聞

1 第141号

日経平均株価

2万2298円08銭

▼300円31銭(前日比)

TOPIX

1720.16

▼20.00(前日比)

2018
8/13
月曜日

発行元 ココ・パートナーズ株式会社
〒542-0081 大阪市中央区南船場3-7-27 NLC心斎橋ビル6F

TEL 06-6105-1904 FAX 06-7635-7861

marketpress.jp



アップル関連銘柄を狙う

9月に新製品発表イベントか?

ニューヨーク市場ではアップルが市場予想を上回る7〜9月(第4四半期)売上高見通しを示したことを受けて、8月に入って株価が上昇、時価総額が米国の上場企業として初めて1兆ドルを突破し、ハイテクの構成比率が高いナスダック指数の上昇に貢献している。9月に入ると新型iPhoneの発表も有力視されることから、アップルに絡む動きは今後も関心を集めよう。これを受けて東京市場の電子部品セクターなど関連銘柄にも追い風となりそうだ。

高性能部品重要性高まる



秋発売の新型iPhoneに関心が集まる

アップルは昨年9月に初めて有機ELパネルを採用し、iPhone 11万円を超える超高額端末「iPhone X」を発表、パネルの量産立上げ難航による販売時期ずれ込みや高額な価格が嫌気され、一時は販売不調が伝えられていたが、今回の四半期決算ではiPhoneのASPは前年同期比で20%も上昇し、業績拡大に貢献した。安価な端末を数多く販売する薄利多売よりも、高価でも最先端の技術を集めた端末を販売するほうが利益を追求できることが証明されたことで、今後発売される端末も高級路線を継続することが予想される。

今年もアップルは9月に新型iPhoneの発表イベントを開催することが有力視される。昨年は、8月末に報道関係者に招待状が送られ、現地時間の9月12日に開催されていることから、今年も同様と考えるならば、1カ月後に新端末の内容が明らかになることになる。アップル社製品には多くの日本製部品が

採用されているが、高性能部品の採用比率拡大となればその重要度は高まる。納入実績があり過去に関連銘柄として物色された銘柄は半導体でローム(6963)や村田製作所(6981)。水晶振動子の大真空(6962)やコネクタで日本航空電子工業(6807)、プリント配線板製造大手のメイコー(6787)などが注目されよう。

日経平均日足チャート



ブラジル松やに事業説明

ハリマ化成グループ

公式訪問中の眞子さまに



眞子さまに説明する長谷川社長

眞子さまに説明する長谷川社長

同社の現地での松やに事業の歴史などを眞子さまに説明した。

が世界第1位のロジン輸出国となつたブラジルに事業を根付かせた。

着剤用の各種薬品を製造販売している。ブラスでは長谷川吉弘社長

6年に操業、パラナ州ポントグロツサで塗料・インキ用樹脂と粘接着剤用の各種薬品を製造販売している。

ハリマ・ド・ブラジルは1976年に操業、パラナ州ポントグロツサで塗料・インキ用樹脂と粘接着剤用の各種薬品を製造販売している。

が世界第1位のロジン輸出国となつたブラジルに事業を根付かせた。

同社の現地での松やに事業の歴史などを眞子さまに説明した。

社のハリマ・ド・ブラジルはブラジル・マリンガ市内で開催された

（4410）の関連会

ハリマ化成グループ

（4410）の関連会

（金）午後（日本時間21日午前）、

ブラジルを公式訪問中の秋篠宮家の長女、眞子さまが展示会場を視察された。

昭和電工は上方修正

9日、昭和電工（4004）が急反発。

8日の取引終了後、18年12月期の連結業績予想の修正を発表、売上高を9350億円から9850億円（前期比26・2%増）へ、営業利益を1370億円から1700億円（同2・2倍）へ、

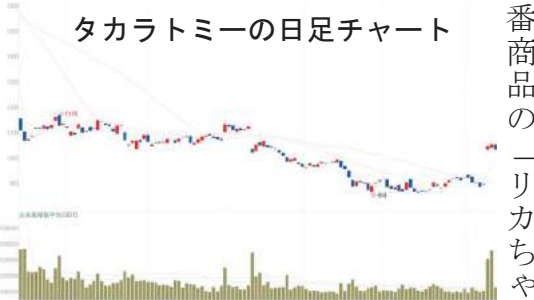
純利益を850億円から1150億円（同3・4倍）へ上方修正した。原料ナフサ価格の上昇を受けエチレンなど製品価格が想定を上回り、無鉛セグメントでは黒鉛電極の国際市況が想定よりやや強めに推移している。

企業レター

8日、タカラトミー（7867）がストップ高。19年3月期第2四半期累計の連結業績予想を修正、売上高を830億円から870億円（前年同期比1・1%減）へ、営業利益を40億円から55億円（同16・3%減）へ、純利益を25億円から38億円（同10・1%減）へ上方修正した。定

タカラトミーはS高

定番商品好調で2Q上方修正



「関連商品や商品力を強化した「デュエル・マスターズ」、さらに、次世代ベゴマ「ベイブレードバースト」の海外向け輸出などが引き続き好調に推移することが期待される。

8日、資生堂（4911）が大幅続落。18年12月期通期の連結業績予想を上方修正、売上高を1兆330億円から1兆900億円（前期比8・5%増）、営業利益を

資生堂増額も売り

BOX下限に接近

先週の東京株式市場は続落となりました。週末の日米通商協議、オプションSQや決算発表の山場、そして今週はお盆休みと手控えイベント週とあり、週末に掛けて3連敗。日経平均は25日線と75日線がGCしましたが、週末終値ではそれらを下回りました。TOPIXは更に形状が悪く、5日線と25日線がDCとなり、週末終値は1カ月ぶりの安値です。ドル円もジリ高で25日線を割り込み75日線に接近。ユーロ円は6月末水準まで円高が進行しています。

足元の決算発表は概ね好調に映りますが、中でも小型株市場が不振であり、マザーズ指数はこのまま終わると7カ月続落となってしまいます。現状の相場は日経平均で2万2300円～2万2700円のBOX相場に変わりはありませんが、このBOXを放れた場合はトレンドに追随せねばなりません。

日々勇太郎

転ばぬ先のテクニカル

%増）へ引き上げたが、コンセンサスに届かず売りが優勢になった。収益拡大に伴い、年間配当を30円から40円（前期27円50銭）へ増配も決めている。

～決算情報～

大和ハウス工業

建築需減少のなか増益確保

成長3事業強め不動産投資積極化

大和ハウス工業(1925)の19年3月期第1四半期の連結決算は、売上高9023億9600万円(前年同期比10.4%増)、営業利益753億3200万円(同3.4%増)、最終利益524億1000万円(同3.5%増)で着地。持家、貸家、マンション、いずれも新設住宅着工戸数が落ち込み、一般建設も建築着工床面積で病院、店舗、倉庫などがそれぞれ減少するなど、非住宅全体でも前年比マイナスとなるなか、中期経営計画に基づき、賃貸住宅、商業施設、事業施設の成長ドライバー3事業を強化するとともに、不動産開発投資を積極化することで増収増益を確保した。

通期は売上高4兆円(前期比5.4%増)、営業利益3540億円(同2.0%増)、最終利益2370億円(同0.3%増)と期初予想を据え置いた。

東レ

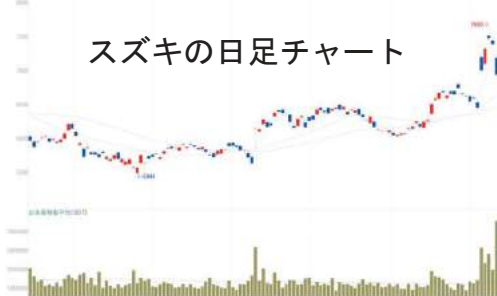
通期の売上高を上方修正

自動車関連伸び炭素繊維も回復

東レ(6809)の19年3月期第1四半期の連結決算は、売上高5507億7800万円(前年同期比8.4%増)、営業利益338億7100万円(同12.8%減)、最終利益228億3400万円(同12.5%減)と増収減益で着地した。自動車関連など産業用繊維が堅調に推移、ABS樹脂やPPS樹脂などの拡販が進み、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムも伸びた。さらに、航空機向けサプライチェーンの在庫調整が完了したことで炭素繊維も回復。ただ、原燃料価格上昇が収益を下押した。

主力事業の販売好調で、通期は売上高を2兆4000億円から2兆4500億円(前期比11.1%増)へ引き上げ、営業利益1650億円(同5.5%増)、最終利益980億円(同2.2%増)と増益予想を据え置いた。

スズキの日足チャート



この日、東京証券取引所先物市場で、スズキの先物価格が急騰した。これは、スズキの自動車関連事業の好調な業績予想と、炭素繊維の回復による収益改善が寄与していると考えられる。

スズキは大幅続落

燃費排ガス不適切検査半数で

スズキは9日、燃費・排ガス検査で不適切と判断された約半分の車両について、燃費・排ガス検査の結果を公表した。燃費・排ガス検査の結果、燃費・排ガス検査で不適切と判断された約半分の車両について、燃費・排ガス検査の結果を公表した。

月初からの動意銘柄

週末10日、昭和シェル石油(500)が急反発、最高値を更新した。19年3月期の連結業績予想の修正を発表、売上高を2兆6000億円から3兆2000億円(前期比56.0%増)へ、営業利益を980億円から1580億円(同60.2%増)へ、純利益を60億円から110億円(同83.3%増)へ上方修正した。原油価格が想定価格よりも上昇したことの影響額が増加や、

が低下する。10日、ヨコオ(6800)が急落、7カ月ぶりに年初来安値を更新した。19年3月期の連結業績を修正、利益予想を引き下げたことが嫌気された。通期について、経常利益を35億円から32億円(前期比9%増)へ。為替レートを1ドル105円から110円に変更したが、回路検査用コネクタの利益率が低下する。

昭シエル急反発し最高値

今期増額で営業利益2倍

週末10日、昭和シェル石油(500)が急反発、最高値を更新した。19年3月期の連結業績予想の修正を発表、売上高を2兆6000億円から3兆2000億円(前期比56.0%増)へ、営業利益を980億円から1580億円(同60.2%増)へ、純利益を60億円から110億円(同83.3%増)へ上方修正した。原油価格が想定価格よりも上昇したことの影響額が増加や、

ヨコオは利益減額

10日、ヨコオ(6800)が急落、7カ月ぶりに年初来安値を更新した。19年3月期の連結業績を修正、利益予想を引き下げたことが嫌気された。通期について、経常利益を35億円から32億円(前期比9%増)へ。為替レートを1ドル105円から110円に変更したが、回路検査用コネクタの利益率が低下する。

無効な試験が有効と判断された事例が、試験車1万台の燃費・排ガス検査の結果、燃費・排ガス検査で不適切と判断された約半分の車両について、燃費・排ガス検査の結果を公表した。

～決算情報～

大森屋

第3四半期営業増益3.2倍

ふりかけ新製品好調で値上げ効果も

大森屋（2917）の18年9月期第3四半期累計（17年10月～18年6月）の連結決算は売上高132億200万円（前年同期比5.3%増）、営業利益4億4000万円（同3.2倍）、純利益6億6400万円（同8.2倍）と大幅な増益だった。原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を製品価格の値上げによりカバーするべく販売活動を展開するとともに、販売促進費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に取り組んでいる。海苔の値上げ効果に加えて、ふりかけなどでは、新製品が寄与、ギフト市場不振による進物品の減少をカバーしている。

通期は売上高173億円（前期比3.8%増）、営業利益3億5000万円（同70.7%増）、純利益5億円（同5.5倍）と従来見通しを据え置いた。

立花エレテック

4～6月13.5%営業増益

FAシステム、半導体デバイスが好調

立花エレテック（8159）の19年3月期の第1四半期（4～6月）連結決算は、売上高で412億7600万円（前年同期比9.4%増）、営業利益で13億2500万円（同13.5%増）、純利益で10億8500万円（同16.3%増）と2ケタ増益となった。半導体・液晶製造装置関連や自動車関連の積極的な設備投資需要を背景に、FAシステム事業は堅調に推移、半導体デバイス事業も、世界的な半導体需要拡大の影響を受け、好調に推移している。これに加えて施設事業についても人材先行投資の成果が表れ、順調に推移している。

通期は売上高1820億円（前期比2.1%増）、営業利益64億5000万円（同0.9%増）、純利益46億円（同1.3%増）と従来見通しを据え置いた。

フジコー

第1四半期環境資材は堅調

減収と材料費負担で営業赤字

フジコー（3515）の19年3月期の第1四半期（4～6月）連結決算は売上高で20億2700万円（前年同期比4.4%減）、営業損益で4600万円の赤字（前年同期4600万円の黒字）、最終損益で2100万円の赤字（同3800万円の黒字）だった。

環境資材は、耐熱フィルター、触媒ロフを中心に、販売は堅調に推移、エネルギー資材の販売も伸びている。その一方で、東日本震災の廃棄物処理場向けの土木資材の販売が減少し、自動車資材も苦戦。売上高の減少に加えて材料費の増加なども利益を圧迫している。

通期は売上高95億円（前期比4.4%増）、営業利益3億7000万円（同8.7%増）、純利益3億円（同5.1%増）と従来見通しを据え置いた。

六甲バター

1Qチーズ販売拡大で増収

調達厳しく減益も年20円配当継続

六甲バター（2266）の18年12月期の第2四半期累計（1～6月）の単独決算は売上高254億3900万円（前年同期比8.3%増）、営業利益21億200万円（同22.0%減）、純利益14億3700万円（同22.1%減）で着地した。

チーズとナッツ製品の販売が好調で増収を確保したが、生乳生産量減少傾向が続いていることから国産原料チーズ価格が上昇、国際的な乳製品需要の高まりにより輸入原料チーズ価格も上昇するなど調達環境が厳しく、減益を余儀なくされた。

通期は売上高515億円（前期比4.3%増）、営業利益39億6000円（同18.7%減）、純利益27億1000万円（同18.6%減）と従来見通しを据え置き、期末一括配当20円を継続する。

～決算情報～

近鉄GHD

新コスモス電機

減収も最終2ケタ超の増益 持分法投資利益増え支払利息減少

1Qは営業利益64.3%増 家庭用、工業用ともガス警報器好調

近鉄グループホールディングス（4410）の19年3月期第1四半期の連結決算は、営業収益2949億2900万円（前年同期比0.3%減）、営業利益165億6400万円（同6.4%減）、最終利益113億1500万円（同13.1%増）と減収、営業減益ながら最終段階では2ケタ超の増益を確保した。近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」は好調を維持したが、前年に三重県伊勢市で開催された大型イベントの反動などにより鉄道が減収となり、マンション分譲も減少、一方で持分法投資利益が増え支払利息が減少したことで、収益は改善した。

通期は営業収益1兆2400億円（前期比1.4%増）、営業利益650億円（同0.6%増）、最終利益320億円（同8.1%増）と従来予想を据え置いた。

新コスモス電機（6824）の19年3月期の第1四半期（4～6月）連結決算は売上高で65億7300万円（前年同期比4.7%増）、営業利益で4億6000万円（同64.3%増）、純利益で2億7400万円（同81.2%増）と大幅な増益となった。

家庭用ガス警報器関連では警報機用ガスセンサの販売が好調に推移し、工業用定置式ガス検知警報機関連では半導体や化学業界向けの販売が伸びている。独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発も積極的に進めている。

通期は売上高280億7000万円（前期比3.2%増）、営業利益24億9600万円（同1.2%増）、純利益16億1100万円（同1.5%増）と従来見通しを据え置いた。期末一括配当27円（前期26円）を予定。

愛眼

グルメ杵屋

1Q経費圧縮およばず減益 通期は新商品などで収益改善へ

9100万円の営業黒字に 既存店業績回復し機内食は好調

愛眼（9854）の19年3月期第1四半期の連結決算は、売上高41億3300万円（前年同期比0.4%減）、営業利益6800万円（同26.5%減）、最終利益6100万円（同24.1%減）で着地した。主に低価格帯商品の販売数の減少で売り上げが伸び悩み、品種別売上構成の変化により売上総利益率が0.6ポイント低下、経費コントロールを徹底したことで販売管理費を抑制したが、粗利低下や広告宣伝費負担などを吸収しきれなかった。

ただ、高付加価値商品や新商品の拡販、改装による既存店の活性化などにより収益性を高める構えで、通期業績は売上高169億4200万円（前期比3.7%増）、営業利益2億6500万円（同11.0%増）、最終利益2億3400万円（同29.6%増）と従来通り、増収2ケタ増益見通しを据え置いた。

グルメ杵屋（9850）の19年3月期の第1四半期（4～6月）連結決算は、売上高で97億8700万円（前年同期比1.2%増）、営業損益で9100万円の黒字（前年同期100万円の赤字）、最終損益で1200万円の赤字（前年同期600万円の赤字）と増収で営業黒字に浮上した。

レストラン事業は既存店の業績回復を柱に、新規出店や業績不振店舗の改装・業態変更と社内店舗委託制度を推進。関西国際空港における中国、東南アジア便でのインバウンドの搭乗客が引き続き増加するなかで機内食事業も好調に推移している。

通期は売上高407億6000万円（前期比0.7%増）、営業利益6億9200万円（同24.4%増）、純利益4億4300万円（同46.0%減）と従来見通しを据え置いた。

潮流

外人買いは今後も続く

貿易戦争による経済懸念は杞憂に

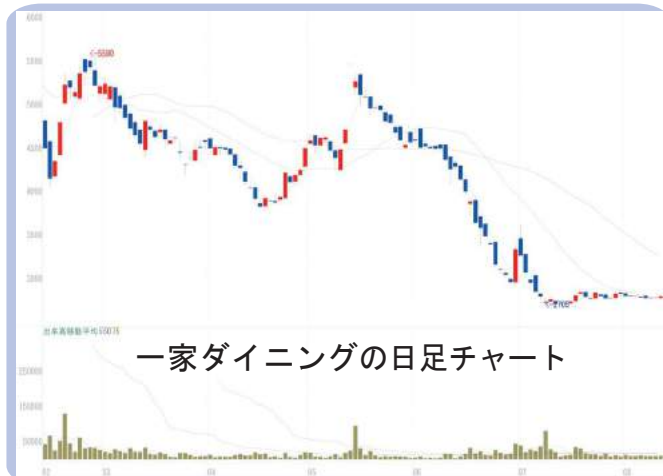
marKet / bAnk

7月の投資部門別売買状況では、海外投資家が現物と先物の合計で7683億円の買い越し

だった。4月から7月までの先物買い越し額は2.54兆円。1～3月に海外投資家は先物を6.1兆円売り越しており、3.5兆円程度の売りが残っている。

8月第1週は2033億円の売り越しとなった。これは投機筋が「円買い・先物売り」のプログラム売買を強めたからだ。米国の対中制裁関税第2弾に対して中国は同様の報復措置を発表しており、米中貿易戦争の拡大懸念に加え、日米通商協議（FFR）の初会合が9日ワシントンで開催されるが、難航予想もみられ、新たな貿易摩擦懸念が浮上するといった弱気材料をもとに投機筋は「円買い・225先物売り」のプログラム売買を行った。またいつものように、この期に及んで外国人投機筋は弱気になっている投資家心理を煽っているのだ。

結局、日米貿易摩擦が懸念されているほどではないとみると、投機筋は「円売り・先物買い」のプログラム売買を入れる。外為市場では円安が進み、4月からの外国人投資家による日本株買いは今後も続くことになるだろう。



米中貿易戦争への懸念をメディアが騒いでいるが、こうした紛争も一方では、これまでのグローバルズを前提としたサプライチェーンの再構築を促す可能性があり、それは必ずしも経済にとってはマイナスとなる

わけではなく、新たな投資を生み出す可能性すらあるのだ。

関税引き上げの前の仮需の発生と、その反動を意識させ、メディアなどがネガティブな報道をするが、これは最終需要の駆け込み需要と、その反動といった消費増税で発生するようなものと同じではない。最終需要に大きな影響を与える可能性は付加価値税とは全く違う上に、米中の現政権の存続理由は、自国経済の成長にあるとはっきりと認識していることを考えても、実体経済への大きなマイナスの影響は避けられる可能性の方が高いといえる。既に関税引き上げによる負の影響を緩和する政策を両国共に徐々に取り始めていることを考えても、メディアや市場関係者が指摘するような経済懸念は、結局杞憂に終わることになるだろう。

潮流銘柄は一家ダイニングプロジェクト(9266)、ナノキャリア(4571)、神戸天然物化学(6568)。



岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク代表取締役）のプロフィール

1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第一回S1グランプリ」にて約1万人の参加者の中から優勝。直近では2017年1月に始まった夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」において優勝。1カ月間における3銘柄の合計パフォーマンスでは15.5%と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

米中政策で負の影響緩和

チャートから読む 騰落銘柄

JSR(4185)



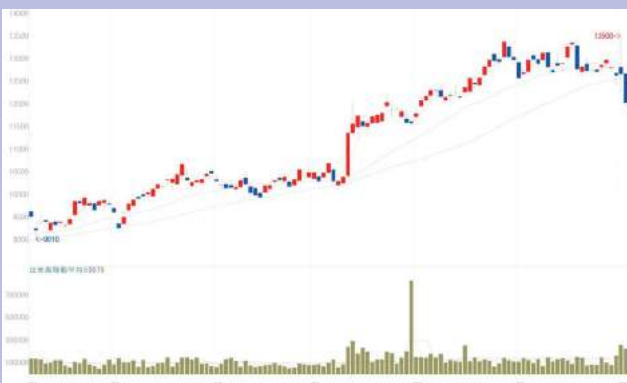
6月22日の年初来安値1803円からの上昇基調継続。8月1日の高値2180円を抜けば3月下旬から4月中旬の揉み合いゾーンの4300円台へ上昇はありそう。上限260万株の自己株取得枠も下支え。

ジャムコ(7408)



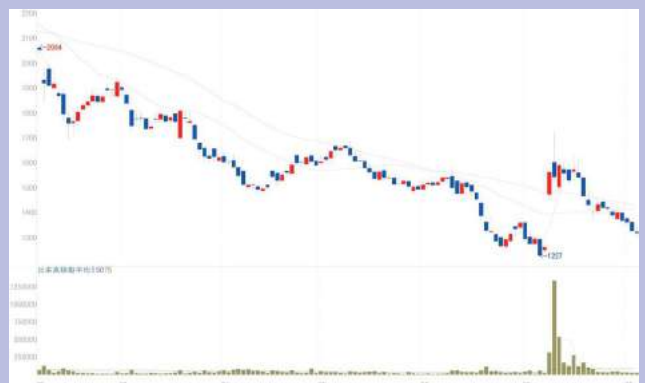
1Q好決算を好感しマドアを空けて急伸、その後も上値を追う強い動き。信用倍率0.45倍、貸借倍率0.36倍の好需給も株価を押し上げ、約1年8カ月におよぶボックス相場上放れの様相。

JR九州(9142)



2日に3515円を付けた後に値を崩す。25日線を維持できなければ7月11日安値3250円が意識される。1Q決算は想定内ながら、7月豪雨で不通になった筑豊本線の桂川～原田間の影響も懸念される。

FPG(7148)



3Q業績悪化を嫌気して急落、その後も底這い状態が続き、週足が陰転する。押目買いに信用買い残が積み上がるなど需給が重荷で、急降下してきた5日移動平均に上値を抑えられ一段安も。

今週の

活躍期待銘柄



日本光電工業 (6849)

新製品貢献で上振れ期待

下期には米国で新商品の上市も控えており、通期予想である売上高1800億円(前期比3.3%増)、営業利益150億円(同3.3%増)は上ブレの期待も。(と)

日本光電工業(6849)の株価は8月3日に3300円の年初来高値を更新後に若干ながら利食い売りに下押ししているが、売り一巡後は好実態から高値奪回が期待される。8月1日に発表した19年3月期の第1四半期(4~6月)は連結売上高で345億8300万円(前期比3.7%増)、営業損益で5300万円の赤字(前期2億1900万円の赤字)と営業黒字を達成した。4月に医療需要が増加する首都圏に営業リソースを重点的に配備したほか、急性期病院や中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化したことで全ての商品で売り上げを伸ばしている。

好実態評価して高値奪回へ



ソフトバンク(4726)

注力3事業収益を強力牽引

粗利率が急上昇、通期は営業利益25億円(前期比14.9%増)と期初予想を据え置いたが、上振れを期待できる状況だ。信用倍率0.85倍、貸借倍率0.18倍で、買戻しも株価を押し上げる。(さ)

1Qは営業利益5倍に急拡大

ソフトバンク・テクノロジ(4726)は好決算を好感して急伸後も強い動き。年初来高値奪回から一段高を志向してきた。19年3月期第1四半期の連結決算は、営業利益4億5000万円(前年同期比5.0倍)と利益が急拡大した。データアナリティクスやセキュリティなどのシステム開発を担うソフトバンクグループの技術中核会社で、クラウド、セキュリティ、ビッグデータの注力3事業の滑り出しが順調、1Qは3事業合わせた売上高が27.6%増と大きく伸び、収益を強力にけん引した。高付加価値事業へのシフトで

※チャートは日足

電子決済でウエルネット

高野恭壽の株式情報 **これでどや!!**

株式市場新聞の名物コーナーが復活!



高野恭壽(たかのやすひさ)氏 1949年生まれ、大阪府出身。株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家として独立。講演会のほか、ラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに多数出演。「株式投資30カ条」など著書も執筆。

8月第2週の東京市場はソフトバンクなどの指数構成銘柄が買われたことにより、8日には日経平均が一時2万2800円

台に乗せました。戒感から上げ幅が縮小し、この欄を執筆している9日も軟調な動きとなっていました。やはり、日本時間の9日深夜から始まった日本と米国の通商交渉を懸念しての売りも多分にあると思います。農産物の関税の大幅引き下げと買い入提示すれば、自動車への関税引き上げは譲歩する可能性もあり、一

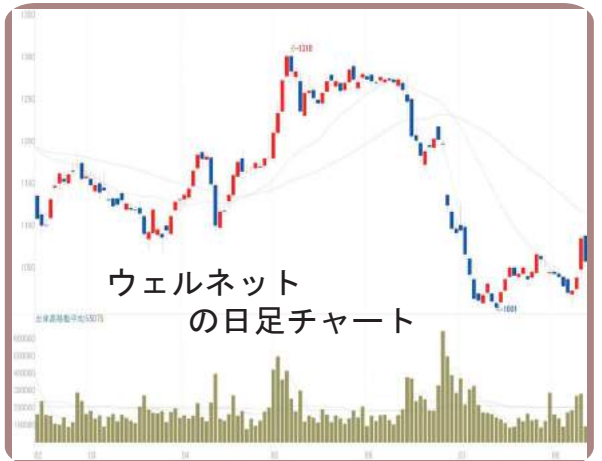
通商交渉の影響ない百貨店

注目されそうです。個別ではウエルネット(2428)を新たな注目銘柄として取り上げています。同社はコンビニなどの電子決済の代行大手で、プリペイド型電子マネーや電子チケットサービスが拡大傾向にあります。日本の電子決済化は海外に比べて遅れているとの見方が強かったのですが、訪日外国人の増加に伴って次第に決済比率が高まる傾向が強くなってきました。特に、海外で利用されている決済カードの利

すが、不安が解消すれば全般相場は膠着状態から脱すると見えます。このような状況下、通商交渉の影響を受けない好決算銘柄の物色は続きそうです。百貨店株のエイチ・ツー・オー リテイリング(8242)、J・フロント リテイリング(3086)など百貨店を狙ってみるのも一策です。また、好決算だったラウンドワン(4680)も再度

方的に悲観して見守ることもないとみています。詳細な交渉の内容を分析していく必要があります。

兆円(クレジットカード、デビットカード、プリペイドカード)でしたが、20年には87兆円、25年には113兆円へと拡大していくとみられます。このペースを実際には上回る可能性が高く、関連企業である同社の株価は上げていくものとみられます。株価は7月12日に1001円の安値を更新しましたが、その後は底値揉み合いを経て動意付く動きです。今年の高値1310円に次第に迫っていくものとみられ、注目を怠れません。



高野恭壽公式ホームページ
高野恭壽の株式市場情報
これでどや!!
<http://www.kabun-takano.com/>
毎日情報を配信中!

星野三太郎の株街往来

～ギャンブル依存症の本質～

先日
は名古屋に在住する友人からほぼ1年ぶりに連絡があった。難波の居酒屋で知り合ったその友人は大手アミューズメント会社に勤務していて、業界の動向をよく教えて貰っていたが、いまは健康器具などの販売をしているそうだ。

話題はやはり先月成立したIR法案になったが、ギャンブル依存症への懸念はあるものの、入場料を6000円払ってまでカジノをする日本人は少ないだろうという意見だった。

反対意見が多いなかで、筆者が不思議に思うのは、パチンコや競馬などを問題視しないことだ。近隣に店舗があればパチンコは気軽にできるし、競馬だって今はスマホのアプリで簡単に馬券が買えるのだから、ギャンブル依存症を問題視するなら、これらの方が深刻だろう。野党もIR法案に反対するならば、既存のものも廃止する提案をすべきだろう。

そんなことを友人に話すと「オトナの事情があるんだヨ」との返答。利害関係などいろいろあるんだらうけど、結局のところは、施設を利用するのは自己責任ということになる。IRリゾートも赤字経営が多いそうだ。華々しくオープンしてもそれが軌道に乗るかどうかは別問題だけに、今後も議論が必要だろう。



3輪電気自動車で配送

～光岡自動車開発～

オフィスグリコ、首都圏エリアで8月から

企業レター



3輪電気自動車「Like-T3」

江崎グリコ
フェイスグリコ事業と直営店舗事業を行うグリコチャネルクリエイトは、環境負荷低減に向けた取り組みの一環として、オフィスグリコの配達用車輻に3輪電気自動車「Like-T3」（ライクティースリー）を導入し、

江崎グリコ（2206）の子会社として、

8月から首都圏エリアで稼働させた。2002年に本格スタートしたオフィスグリコ事業は、オフィス向けなどに菓子・食品・飲料の専用ボックスを設置し、「置き菓子」方式で販売する新たなビジネスモデルを確立し、順調に売り上げを伸ばしている。オフィスグリコは現在、各地域の販売センターから徒歩・車両・バイクで顧客のオフィスに商品・サー

ビスを届けている。しかし、事業拡大や交通環境の変化に伴い、輸送量、安全性、維持費などトータルでオペレーションの見直しが必要となり、これを機に環境負荷が低い輸送手段へのシフトを実施、そこで採用したのが3輪電気自動車「Like-T3」。

同車輻は、富山県に拠点を置く自動車メーカーである光岡自動車が開発し、国土交通省の審査を受けた型式認定取得車。2輪車と4輪自動車の長所を併せ持つ新しいコンセプトの電気自動車（EV）で、環境負荷低減効果はもとより、コンパクトな車両サイズながら、バイクの3倍以上となる最大積重量100kgを誇る。今回の「Like-T3」の導入により、環境負荷低減のみならず、オフィスグリコ事業拡大にも大きく寄与することが期待される。

